

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 能美防災株式会社

コード番号 6744 URL <http://www.nohmi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋爪 毅

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当

(氏名) 荒井 一

TEL 03-3265-0214

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	16,311	△17.2	833	△39.0	942	△36.3	516	△38.4
21年3月期第1四半期	19,689	—	1,365	—	1,480	—	839	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	8.56	—
21年3月期第1四半期	13.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	80,831	51,245	62.1	831.89
21年3月期	81,874	50,981	61.1	828.72

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 50,213百万円 21年3月期 50,023百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	39,000	△5.0	1,350	△52.0	1,550	△48.1	750	△54.7	12.43
連結累計期間	92,000	2.7	5,600	0.4	5,950	0.4	3,250	1.5	53.84
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	60,832,771株	21年3月期	60,832,771株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	471,720株	21年3月期	470,747株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	60,361,628株	21年3月期第1四半期	60,384,172株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、一部持ち直しの兆しが見えるものの、世界的な景気悪化の影響から厳しい状況が続いております。

当防災業界におきましても、企業を取り巻く環境が依然として厳しく、設備の過剰感は拭えないことから設備投資は減少を続けており、先行きは不透明な状況です。

このような環境のなか、当社グループは積極的な営業活動に努めましたが、当第1四半期における連結売上高は16,311百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は6,435百万円（前年同期比25.3%減）、消火設備は3,573百万円（前年同期比41.0%減）、保守点検等は5,337百万円（前年同期比36.2%増）、その他は965百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は833百万円（前年同期比39.0%減）、経常利益は942百万円（前年同期比36.3%減）、四半期純利益は516百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産につきましては、現金及び預金4,378百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金7,125百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,043百万円減少し、80,831百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は1,310百万円の減少、固定負債は3百万円の増加となり、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,307百万円減少し、29,585百万円となりました。

純資産につきましては、主にその他有価証券評価差額金が187百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ264百万円増加し、51,245百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間および通期の業績予想について、現時点では平成21年5月8日に公表した予想数値に変更ございません。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

② 税金費用の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

また、法人税等調整額に関しては、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,343	15,964
受取手形及び売掛金	19,479	26,604
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,811	2,357
仕掛品	1,069	940
原材料及び貯蔵品	3,634	3,648
未成工事支出金	9,912	9,286
その他	2,560	2,389
貸倒引当金	△193	△199
流動資産合計	61,618	62,992
固定資産		
有形固定資産	9,985	9,537
無形固定資産	1,207	1,170
投資その他の資産		
投資有価証券	2,953	2,666
その他	5,272	5,737
貸倒引当金	△206	△229
投資その他の資産合計	8,020	8,174
固定資産合計	19,213	18,882
資産合計	80,831	81,874
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,983	9,457
短期借入金	34	33
未払法人税等	474	1,649
賞与引当金	3,948	3,089
完成工事補償引当金	58	58
工事損失引当金	43	241
その他	10,447	9,772
流動負債合計	22,991	24,302
固定負債		
退職給付引当金	5,575	5,577
役員退職慰労引当金	604	593
負ののれん	24	27
その他	389	392
固定負債合計	6,594	6,591
負債合計	29,585	30,893

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	24,188	24,276
自己株式	△234	△234
株主資本合計	50,001	50,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	△68
為替換算調整勘定	92	1
評価・換算差額等合計	212	△66
少数株主持分	1,031	958
純資産合計	51,245	50,981
負債純資産合計	80,831	81,874

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	19,689	16,311
売上原価	13,637	10,609
売上総利益	6,052	5,702
販売費及び一般管理費	4,686	4,869
営業利益	1,365	833
営業外収益		
受取利息	22	10
受取配当金	24	16
保険返戻金	—	61
負ののれん償却額	3	2
持分法による投資利益	14	10
その他	94	62
営業外収益合計	159	164
営業外費用		
支払利息	1	1
貸貸費用	15	14
為替差損	—	32
その他	27	7
営業外費用合計	44	55
経常利益	1,480	942
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
固定資産処分損	7	5
特別損失合計	7	5
税金等調整前四半期純利益	1,503	937
法人税等	663	404
少数株主利益	0	15
四半期純利益	839	516

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,503	937
減価償却費	293	318
負ののれん償却額	△3	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	△31
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30	△2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	835	857
受取利息及び受取配当金	△46	△27
保険返戻金	—	△61
支払利息	1	1
持分法による投資損益(△は益)	△14	△10
固定資産処分損益(△は益)	7	5
売上債権の増減額(△は増加)	4,022	7,195
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,666	△1,144
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,385	△3,190
未成工事受入金の増減額(△は減少)	627	2,027
その他	△220	△125
小計	3,900	6,758
利息及び配当金の受取額	50	29
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,753	△1,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,196	5,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△59	△146
固定資産の取得による支出	△516	△642
貸付けによる支出	△16	△3
貸付金の回収による収入	12	12
保険積立金の解約による収入	—	275
その他	△98	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	16	—
配当金の支払額	△484	△604
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472	△609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,028	4,210
現金及び現金同等物の期首残高	17,175	16,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,204	21,067

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,616	6,053	3,919	1,099	19,689	-	19,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	72	-	50	134	(134)	-
計	8,627	6,126	3,919	1,150	19,823	(134)	19,689
営業利益	1,300	610	398	99	2,408	(1,042)	1,365

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：駐車場設備・防犯設備他

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,435	3,573	5,337	965	16,311	-	16,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	9	-	49	70	(70)	-
計	6,447	3,582	5,337	1,014	16,381	(70)	16,311
営業利益又は営業損失(△)	583	△114	1,494	75	2,039	(1,206)	833

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：駐車場設備・防犯設備他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。